

石綿健康被害救済制度における平成18～令和3年度（2006～2021年度） 被認定者に関するばく露状況調査報告書について（お知らせ）

令和5年3月29日（水）
独立行政法人環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
直通 044-520-9615
課長 小平
担当 小林、岸

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を調査し、調査結果を報告書として取りまとめた。

医療費・未申請弔慰金の対象者の内、アンケートに回答があった者の集計の主な結果は以下のとおりである。

- 石綿ばく露状況の内訳を見ると最も多かったのは、令和3年度は職業ばく露72.8%、次いで環境ばく露・不明23.2%、平成18～令和3年度累計では職業ばく露63.5%、環境ばく露・不明32.2%であった。
- 職業分類別に見ると最も多かったのは、令和3年度は製造・制作作業（441人）、次いで採掘・建設・労務作業（426人）、平成18～令和3年度累計では製造・制作作業（4,320人）、次いで採掘・建設・労務作業（3,444人）であった。
- 産業分類別に見ると最も多かったのは、令和3年度は製造業（482人）、次いで建設業（477人）、平成18～令和3年度累計では製造業（5,219人）、次いで建設業（3,583人）であった。また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（はつり工・解体工、左官など）について集計を行ったところ、大工（557人）、電気工（264人）、配管工（240人）などが多かった。
- 最長居住歴で見た住所別に集計すると最も多かったのは、令和3年度の都道府県別では兵庫県（88人）、次いで大阪府（87人）、東京都（86人）で、市町村別では尼崎市（46人）、次いで大阪市（37人）であった。平成18～令和3年度累計での都道府県別では兵庫県（939人）、次いで大阪府（922人）、東京都（858人）で、市町村別では尼崎市（541人）、次いで大阪市（391人）、横浜市（187人）であった。
- 尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政6地区別に集計すると、平成18～令和3年度累計で小田地区（250人）、中央地区（49人）、園田地区（32人）などであった。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者（以下「調査対象者」という。）を抽出し、これらの方から提出されたアンケートの回答について調査した。

令和3年度は調査対象者の総数1,165人に対して、アンケート回答者は952人、回答率は81.7%であった。支給種別にみると、医療費調査対象者961人のうちアンケート回答者は787人（回答率81.9%）、未申請弔慰金調査対象者184人のうちアンケート回答者は148人（回答率80.4%）、施行前弔慰金調査対象者20人のうちアンケート回答者は17人（回答率85.0%）であった。

平成18年～令和3年度累計は、調査対象者の総数13,822人に対し、アンケート回答者の合計は11,802人で回答率は85.4%であった。支給種別にみると、医療費調査対象者8,884人のうちアンケート回答者は7,391人（回答率83.2%）、未申請弔慰金調査対象者1,567人のうちアンケート回答者は1,297人（回答率82.8%）、施行前弔慰金調査対象者3,371人のうちアンケート回答者は3,114人（回答率92.4%）であった。

以下、医療費・未申請弔慰金の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

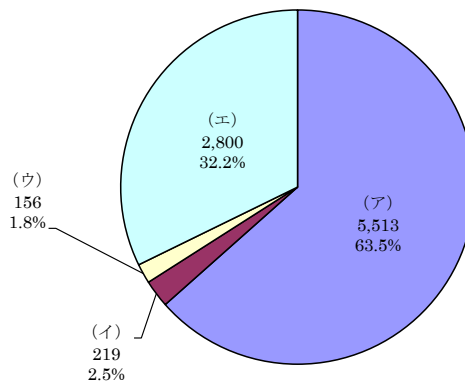
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の石綿ばく露状況の内訳は、令和3年度は、(ア) 681人(72.8%)、(イ) 22人(2.4%)、(ウ) 15人(1.6%)、(エ) 217人(23.2%)であった。

平成18～令和3年度累計は、(ア) 5,513人(63.5%)、(イ) 219人(2.5%)、(ウ) 156人(1.8%)、(エ) 2,800人(32.2%)であった。

図Ⅱ-3-1. 累計ばく露分類集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」（職業ばく露）
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」（家庭内ばく露）
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」（施設立ち入り等ばく露）
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者（居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む）。」（環境ばく露・不明）

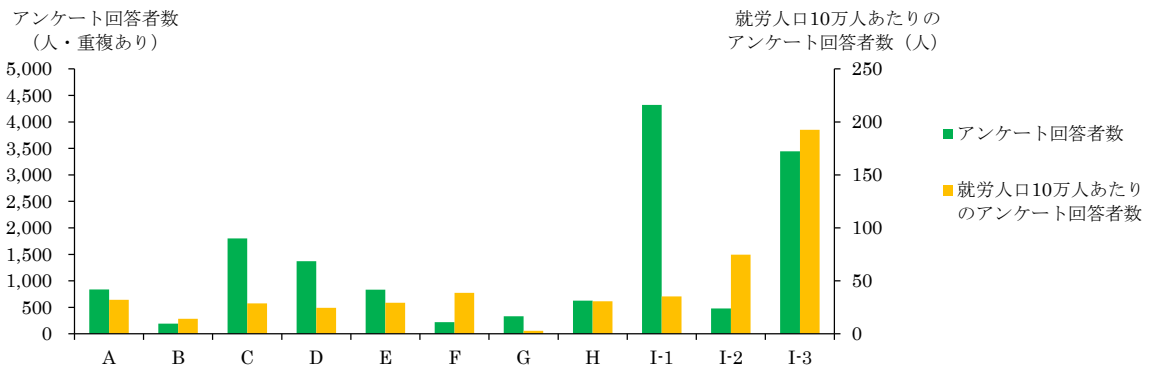
イ. 職業分類

医療費・未申請弔慰金アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、令和3年度では、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・制作作業員」441人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業員」426人、「D 販売従事者」176人であった。

平成18～令和3年度累計では、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・制作作業員」4,320人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業員」3,444人、「C 事務従事者」1,801人であった。

このうち採掘・建設・労務作業員は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ-4-1. 累計職業別分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の職業分類別の就労人口



表Ⅱ-4-1. 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	838	2,604,830	32.2	4,024,170	20.8	6,387,805	13.1
B 管理的職業従事者	193	1,367,955	14.1	2,278,910	8.5	2,360,868	8.2
C 事務従事者	1,801	6,250,955	28.8	8,840,520	20.4	10,468,308	17.2
D 販売従事者	1,370	5,566,555	24.6	7,042,305	19.5	8,299,361	16.5
E サービス職業従事者	835	2,849,080	29.3	3,728,585	22.4	4,160,050	20.1
F 保安職業従事者	222	572,630	38.8	736,250	30.2	821,019	27.0
G 農林漁業作業員	330	11,661,330	2.8	7,290,080	4.5	5,380,403	6.1
H 運輸・通信従事者	628	2,038,345	30.8	2,398,365	26.2	2,335,850	26.9
I-1 製造・制作作業員	4,320	12,261,075	35.2	11,266,775	38.3	11,832,912	36.5
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業員	478	638,975	74.8	896,385	53.3	954,278	50.1
I-3 採掘・建設・労務作業員	3,444	1,788,015	192.6	4,452,670	77.3	5,237,199	65.8
J 分類不能の職業	62	33,635	184.3	60,420	102.6	98,076	63.2
総数	14,521	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。就労人口には、一人親方を含む。

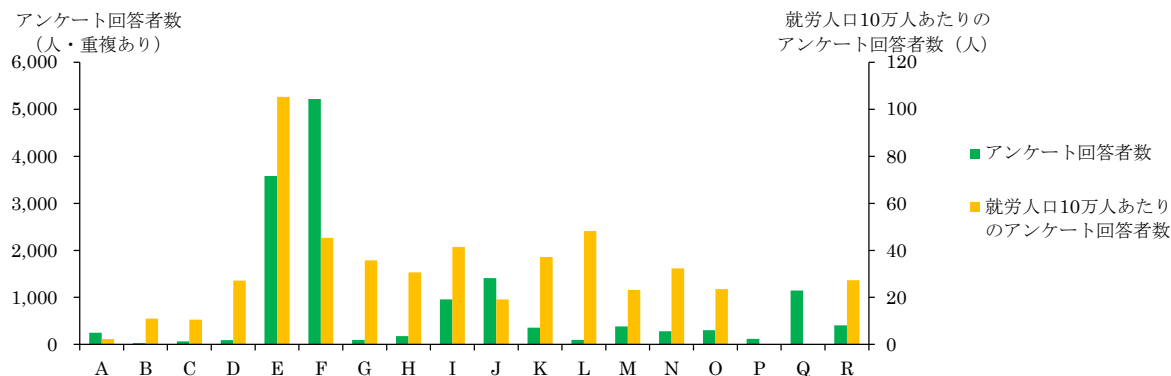
ウ. 産業分類

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、令和3年度では、最も従事者の多い産業は「F 製造業」482人であり、次いで「E 建設業」477人であった。

平成18～令和3年度累計では、最も従事者の多い産業は「F 製造業」5,219人であり、次いで「E 建設業」3,583人、「J 卸売・小売業」1,409人であった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ-5-1. 累計産業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の産業分類別就労人口



表Ⅱ-5-1. 累計産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	247	10,857,245	2.3	6,699,310	3.7	4,858,010	5.1
B 林業	29	265,050	10.9	187,190	15.5	143,526	20.2
C 漁業	65	615,655	10.6	482,715	13.5	424,062	15.3
D 鉱業	90	332,240	27.1	137,535	65.4	98,270	91.6
E 建設業	3,583	3,402,965	105.3	4,751,620	75.4	5,295,011	67.7
F 製造業	5,219	11,507,205	45.4	13,158,010	39.7	13,837,254	37.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	95	265,575	35.8	321,845	29.5	333,736	28.5
H 情報通信業	177	577,930	30.6	875,785	20.2	1,151,614	15.4
I 運輸業	957	2,306,540	41.5	2,750,575	34.8	2,898,638	33.0
J 卸売・小売業	1,409	7,355,500	19.2	9,459,535	14.9	10,905,309	12.9
K 金融・保険業	357	959,345	37.2	1,399,275	25.5	1,742,479	20.5
L 不動産業	97	201,340	48.2	374,565	25.9	491,288	19.7
M 飲食店・宿泊業	381	1,644,495	23.2	2,415,380	15.8	3,142,998	12.1
N 医療、福祉	281	868,390	32.4	1,830,365	15.4	2,589,388	10.9
O 教育、学習支援業	300	1,274,875	23.5	1,626,970	18.4	1,958,312	15.3
P 複合サービス事業	120	※	※	※	※	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,147	※	※	※	※	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	405	1,483,755	27.3	1,924,645	21.0	2,060,958	19.7
S 分類不能の産業	71	30,065	236.2	60,420	117.5	99,489	71.4
総数	15,030	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～令和3年度累計の医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者で、産業分類別集計において「E 建設業」に従事歴のある者3,583人のうち、特定職種に従事歴のある方は、大工557人、電気工264人、配管工240人が多かった。

表Ⅱ－6. 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区分申請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)
		人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	123	9.2	62.4	61	9.8	31.0	3	14.3	1.5	10	9.9	5.1	197	9.5	100.0
	左官	118	8.9	61.5	67	10.8	34.9				7	6.9	3.6	192	9.3	100.0
	築炉工	3	0.2	23.1	6	1.0	46.2	1	4.8	7.7	3	3.0	23.1	13	0.6	100.0
	電気工	174	13.1	65.9	77	12.4	29.2	2	9.5	0.8	11	10.9	4.2	264	12.7	100.0
	塗装工	97	7.3	70.8	34	5.5	24.8	1	4.8	0.7	5	5.0	3.6	137	6.6	100.0
	内装工	117	8.8	60.3	57	9.2	29.4	1	4.8	0.5	19	18.8	9.8	194	9.4	100.0
	保温工・断熱工	31	2.3	35.2	45	7.3	51.1	5	23.8	5.7	7	6.9	8.0	88	4.2	100.0
	大工	388	29.2	69.7	153	24.7	27.5	3	14.3	0.5	13	12.9	2.3	557	26.9	100.0
	吹付工	28	2.1	52.8	18	2.9	34.0				7	6.9	13.2	53	2.6	100.0
	事務	97	7.3	94.2	6	1.0	5.8							103	5.0	100.0
	配管工	131	9.8	54.6	87	14.0	36.3	5	23.8	2.1	17	16.8	7.1	240	11.6	100.0
	型枠工	23	1.7	67.6	9	1.5	26.5				2	2.0	5.9	34	1.6	100.0
計	1,330	100.0	64.2	620	100.0	29.9	21	100.0	1.0	101	100.0	4.9	2,072	100.0	100.0	
施行前弔慰金	はつり工・解体工	42	14.3	89.4	5	11.6	10.6							47	13.5	100.0
	左官	36	12.3	94.7	2	4.7	5.3							38	11.0	100.0
	築炉工	1	0.3	100.0										1	0.3	100.0
	電気工	20	6.8	90.9	1	2.3	4.5	1	10.0	4.5				22	6.3	100.0
	塗装工	16	5.5	94.1	1	2.3	5.9							17	4.9	100.0
	内装工	18	6.1	69.2	6	14.0	23.1	2	20.0	7.7				26	7.5	100.0
	保温工・断熱工	11	3.8	50.0	9	20.9	40.9	2	20.0	9.1				22	6.3	100.0
	大工	73	24.9	78.5	17	39.5	18.3	3	30.0	3.2				93	26.8	100.0
	吹付工	5	1.7	100.0										5	1.4	100.0
	事務	27	9.2	100.0										27	7.8	100.0
	配管工	40	13.7	88.9	2	4.7	4.4	2	20.0	4.4	1	100.0	2.2	45	13.0	100.0
	型枠工	4	1.4	100.0										4	1.2	100.0
計	293	100.0	84.4	43	100.0	12.4	10	100.0	2.9	1	100.0	0.3	347	100.0	100.0	
合計	はつり工・解体工	165	10.2	67.6	66	10.0	27.0	3	9.7	1.2	10	9.8	4.1	244	10.1	100.0
	左官	154	9.5	67.0	69	10.4	30.0				7	6.9	3.0	230	9.5	100.0
	築炉工	4	0.2	28.6	6	0.9	42.9	1	3.2	7.1	3	2.9	21.4	14	0.6	100.0
	電気工	194	12.0	67.8	78	11.8	27.3	3	9.7	1.0	11	10.8	3.8	286	11.8	100.0
	塗装工	113	7.0	73.4	35	5.3	22.7	1	3.2	0.6	5	4.9	3.2	154	6.4	100.0
	内装工	135	8.3	61.4	63	9.5	28.6	3	9.7	1.4	19	18.6	8.6	220	9.1	100.0
	保温工・断熱工	42	2.6	38.2	54	8.1	49.1	7	22.6	6.4	7	6.9	6.4	110	4.5	100.0
	大工	461	28.4	70.9	170	25.6	26.2	6	19.4	0.9	13	12.7	2.0	650	26.9	100.0
	吹付工	33	2.0	56.9	18	2.7	31.0				7	6.9	12.1	58	2.4	100.0
	事務	124	7.6	95.4	6	0.9	4.6							130	5.4	100.0
	配管工	171	10.5	60.0	89	13.4	31.2	7	22.6	2.5	18	17.6	6.3	285	11.8	100.0
	型枠工	27	1.7	71.1	9	1.4	23.7				2	2.0	5.3	38	1.6	100.0
合計	1,623	100.0	67.1	663	100.0	27.4	31	100.0	1.3	102	100.0	4.2	2,419	100.0	100.0	

※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

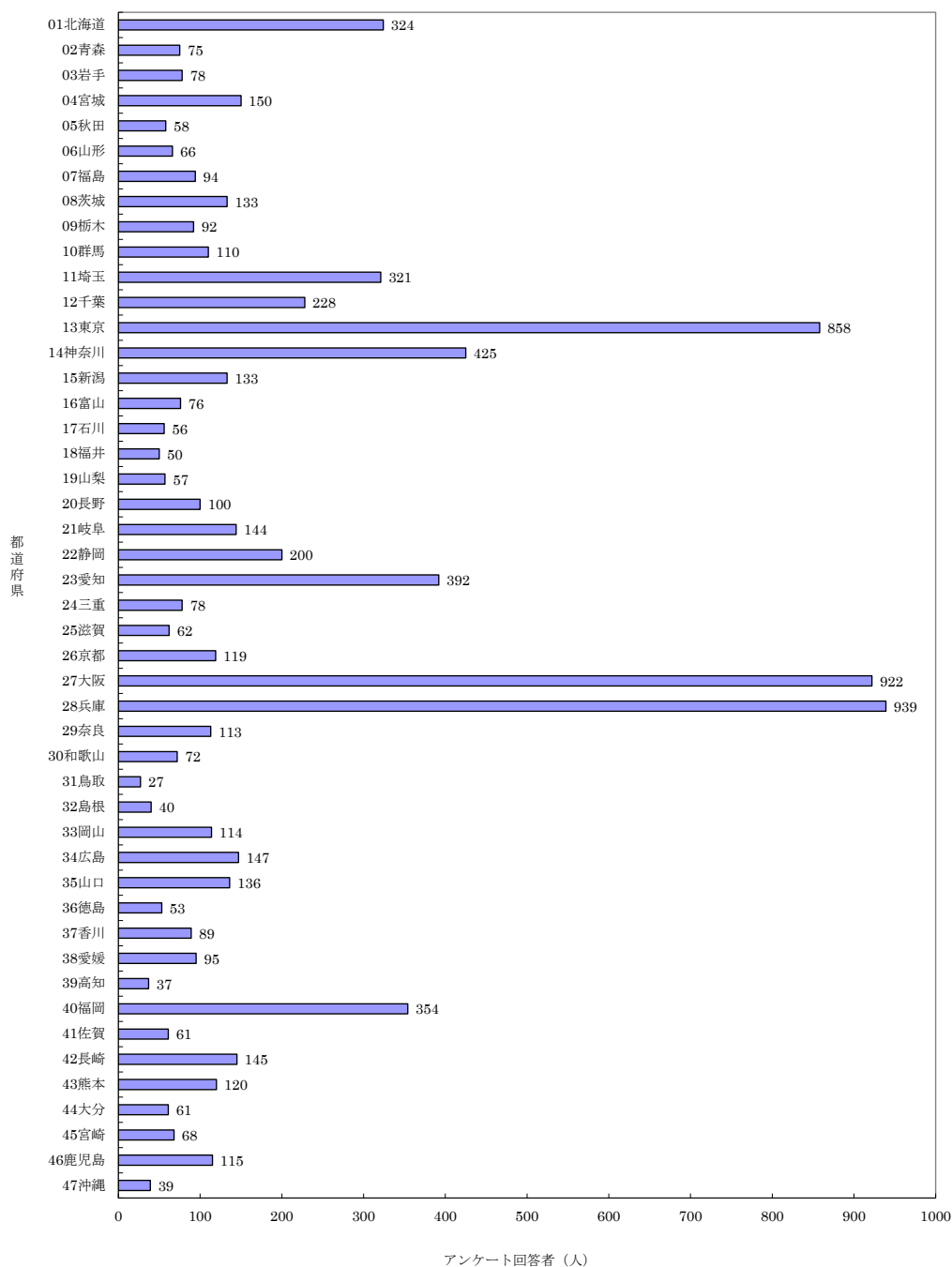
オ. 住所別集計

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者について、昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

令和3年度は、都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県88人、次いで大阪府87人、東京都86人、神奈川県61人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市46人、次いで大阪市37人であった。

平成18～令和3年度累計は、都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県939人、次いで大阪府922人、東京都858人、神奈川県425人、愛知県392人、福岡県354人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市541人、次いで大阪市391人、横浜市187人、名古屋市155人、神戸市145人であった。

図Ⅱ-7-1. 累計最長居住歴（都道府県）分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）

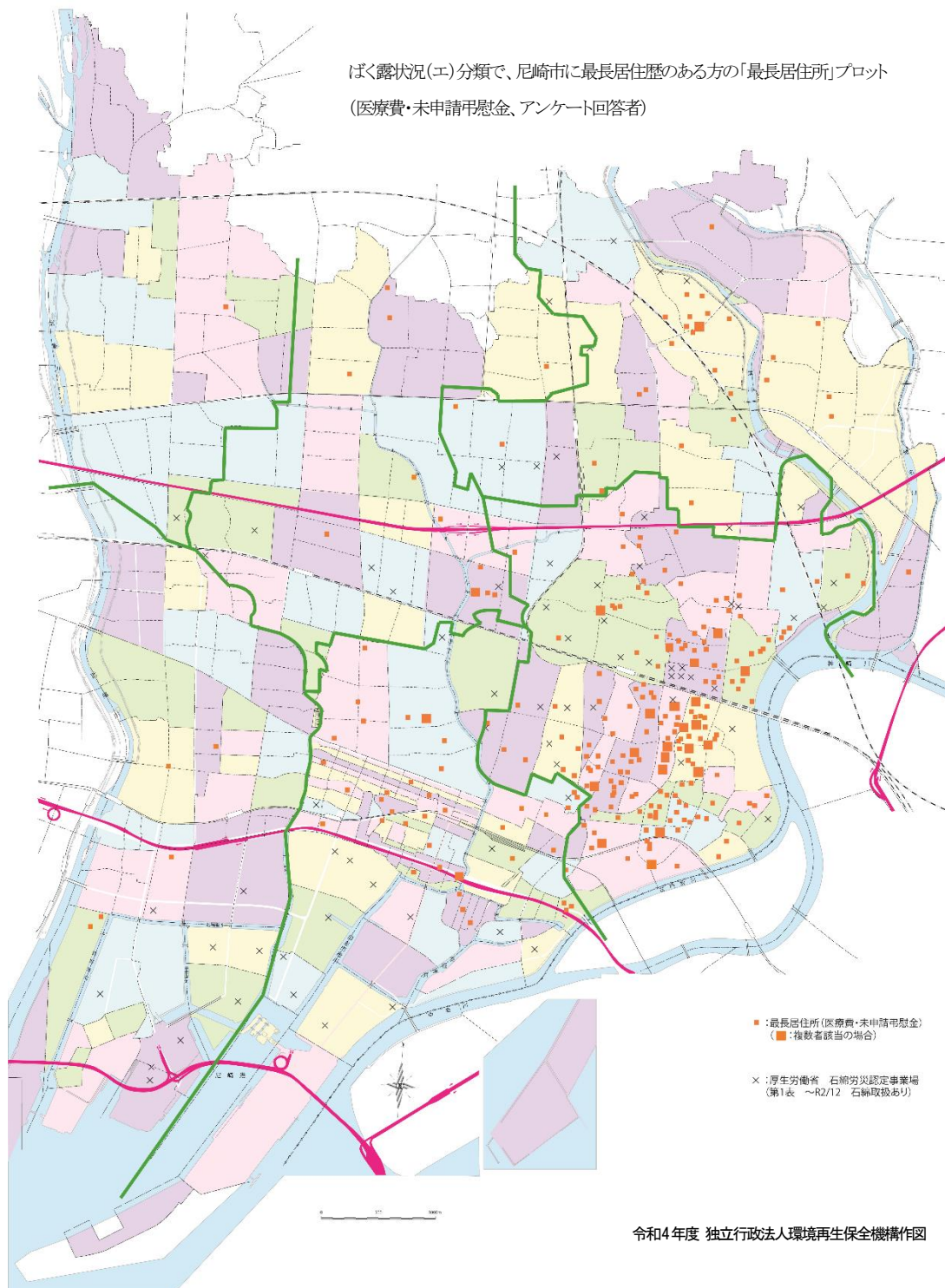


カ. 尼崎市の詳細集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政6地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成18～令和3年度累計では小田地区250人、中央地区49人、園田地区32人などであった。

また、最長住所について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



※詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。
(<https://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>)